

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 2008年6月12日からクローズド期間が明けました。
運用方針	当ファンドは、主に米国小型株成長ファンドに投資を行い、投資信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	子投資信託 米国小型成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 親投資信託 米国の株式（米国預託証券（ADR）を含みます。以下「ADR等」といいます）等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子投資信託 ①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
	親投資信託 ①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越金およびみなし配当等収益を含む）および売戻益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除）等の全額とします。 ②委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

\*米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。

# アメリカン・ドリーム・ファンド

## 運用報告書（全体版）

第17期（決算日 2024年6月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「アメリカン・ドリーム・ファンド」は、去る2024年6月12日に第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

**SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日 9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
13期(2020年6月12日)	10,313	600	5.4	19,902	△1.4	94.8	3,886
14期(2021年6月14日)	13,584	1,000	41.4	32,090	61.2	95.7	4,859
15期(2022年6月13日)	11,612	0	△14.5	25,967	△19.1	95.4	3,692
16期(2023年6月12日)	12,511	500	12.0	31,893	22.8	95.1	3,390
17期(2024年6月12日)	15,527	500	28.1	39,753	24.6	94.5	3,737

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年6月12日	12,511	—	31,893	—	95.1
6月末	13,428	7.3	33,609	5.4	96.3
7月末	13,273	6.1	34,198	7.2	95.7
8月末	13,705	9.5	33,597	5.3	94.4
9月末	13,277	6.1	32,091	0.6	95.9
10月末	12,123	△3.1	29,590	△7.2	95.6
11月末	12,794	2.3	31,733	△0.5	94.1
12月末	13,860	10.8	34,099	6.9	94.6
2024年1月末	14,370	14.9	34,474	8.1	95.2
2月末	15,538	24.2	38,061	19.3	92.8
3月末	16,216	29.6	39,283	23.2	96.0
4月末	16,018	28.0	37,549	17.7	93.6
5月末	16,169	29.2	39,500	23.9	95.5
(期末)					
2024年6月12日	16,027	28.1	39,753	24.6	94.5

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

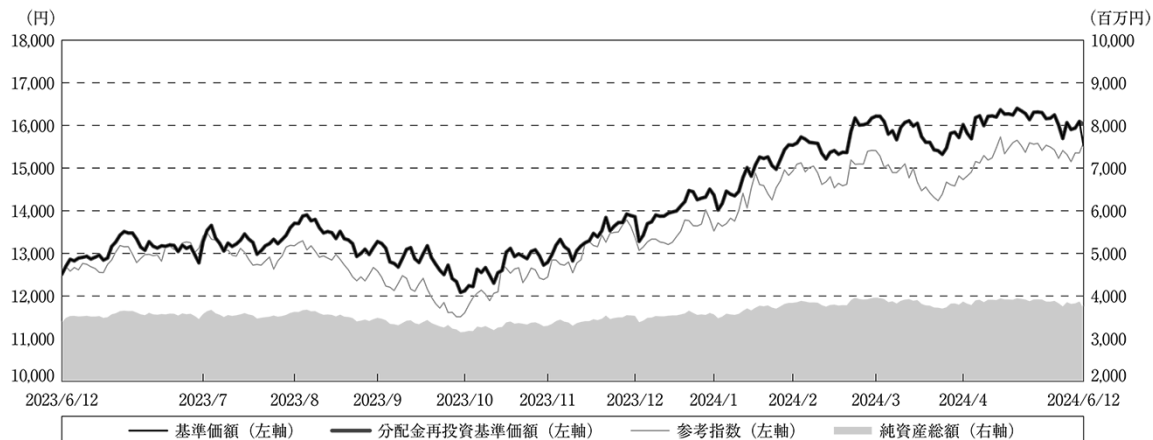
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移



期首：12,511円

期末：15,527円 (既払分配金(課税前)：500円)

騰落率：28.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「米国小型成長株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用しております。当期は、運用の基本方針に従いマザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行い、実質的に米国小型株に投資しました。生活必需品や一般消費財・サービス・セクター等で銘柄選択効果を発揮しました。また、円安・米ドル高進行が円ベースでの当ファンドのリターンにプラスに寄与し、当ファンドの基準価額は前期末比で28.10%(分配金再投資ベース)上昇しました。

### <米国株式市場>

- ・期中（現地2023年6月12日～2024年6月11日）のラッセル2000グロースインデックスは米ドルベースで10.15%上昇しました。
- ・期首（2023年6月）～9月：米国株式市場は大型株が僅かながら上昇し、小型株は下落しました。6月から7月にかけては、C P I（消費者物価指数）をはじめとするインフレ指標が市場予想を下回ったことでF R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めが最終局面にあるとの見方が強まり、株式市場は上昇しています。8月は米格付大手フィッチ・レーティングスによる米国債の格下げに伴い上値の重い展開となりましたが、ジャクソンホール会議におけるパウエルF R B議長が発言が市場の想定程にはタカ派的でなかったことから、小幅に値を戻しました。しかし9月に入り、予想以上に底堅い経済や原油価格の上昇等を考慮し、パウエルF R B議長が追加利上げの可能性を示唆したことにより、株価は軟調に推移しました。
- ・10月～12月：米国株式市場は上昇しました。10月は、長期金利が一時5.0%を上回る水準に達したに加え、パレスチナ自治区のガザを実効支配するハマスとイスラエルとの軍事衝突を受けて投資家心理が冷え込み、株式市場は下落しました。11月から12月にかけては、11月F O M C（米国連邦公開市場委員会）において2会合連続となる政策金利の据え置きが決定された他、政策金利見通しが9月F O M C時点の水準から下方修正されたことで長期金利は低下し、株価は小型株主導で上昇しました。
- ・2024年1月～3月：米国株式市場は上昇しました。生成A I（人工知能）向け需要の拡大期待を背景に半導体大手エヌビディアなど大型ハイテック株が相場を押し上げた他、メタ・プラットフォームズ（Meta Platforms）やアマゾン・ドット・コム（Amazon.com）等の2023年10-12月期決算が市場予想を上回り堅調に推移しました。3月後半には、F O M Cで年内3回の利下げ見通しが据え置かれたことから投資家のリスク選好度が高まり、幅広く銘柄の物色が進み株式市場は値を上げました。
- ・4月～期末（6月）：米国株式市場は大型株が上昇した一方、小型株は下落しました。4月は、年初から続いた上昇相場の流れを受けて利益確定の売りがみられた他、イスラエルとイランの衝突に伴う地政学リスクの高まりが株価の重石となっています。5月中旬にかけては、経済指標の弱含みを受け金融緩和への期待が膨らみ株価は反発したものの、複数のF R B高官が利下げへの慎重な姿勢を示したことから、市場参加者の間でインフレ鎮静化には時間を要するとの懸念が広まり、一進一退の展開が続きました。

### <為替市場>

- ・期中の円/米ドル相場は円安・米ドル高となり、基準価格の押し上げ要因となりました。
- ・期首（2023年6月）～12月：円/米ドル相場は僅かながら円安・米ドル高に振れています。期首から11月上旬にかけては、F R Bによる高金利政策の長期化観測が示唆された他、日本銀行（日銀）の金融政策決定会合で金融緩和維持が決定されたこと等を受けて日米の金融政策の方向性の違いが意識され、大きく円安・米ドル高が進行、期首に1米ドル139円台だった円/米ドル相場は一時1米ドル151円台後半に達しました。11月中旬以降は、早期利下げ期待の高まりや日銀の金

融政策修正観測の広まりを材料に、一転して1米ドル141円台後半まで円高・米ドル安が進みました。

- ・2024年1月～期末（6月）：円/米ドル相場は大幅に円安・米ドル高が進みました。3月後半には日銀によるマイナス金利政策の解除、5月初旬には為替介入とみられる動きを受けて一時的に円高・米ドル安に振れる場面もありましたが、FRBによる早期利下げ見通しが後退した中で日米の金利差を背景に円は売り優勢となり、5月中旬以降は概ね1米ドル155円台～157円台で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### <アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

### <米国小型成長株マザーファンド>

マザーファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

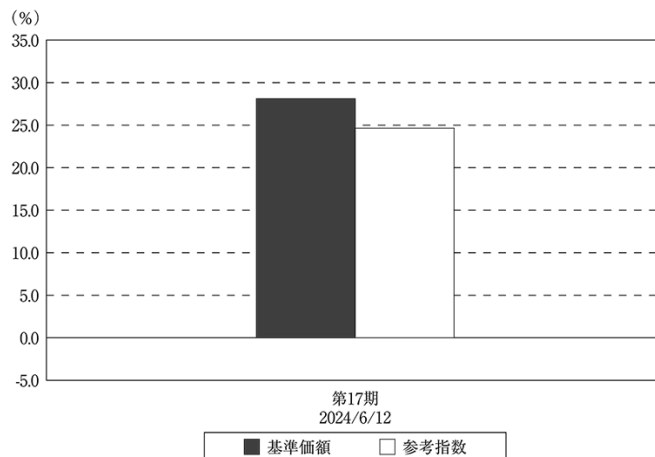
マザーファンドでは、ファンダメンタルズを重視し、優れたイノベーション及び堅調な業績拡大をベースにした持続的成長力を持つ中小型企業への選別投資を行い、中長期的に優れたリターンの獲得に努めました。アップラビンといったAI関連銘柄は市場からの関心も高く、今後も底堅い需要を基に売上増加を見込めると考え注目しており、マザーファンドでは、厳選した高成長な小型企業へ着実に投資していく方針です。株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向を勘案し、当期は1万口あたり500円（課税前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2023年6月13日～ 2024年6月12日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.120%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,527

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### <アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドでは、引き続き運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行っていく方針です。

### <米国小型成長株マザーファンド>

- F R Bの金融政策が引き締めから緩和へと転換する可能性が高まる中、経済指標やF R B高官の発言に応じて悲観論と楽観論が綱引きするボラティリティ（価格変化率）の高い市場環境が続いています。但し、足元では経済指標の下振れが続いており、F R Bによる高金利政策はインフレ抑制に一定程度の効果がみられています。6月のFOMCでF R Bが公表したドットチャートでは年内1回の利下げが適切との見方が示されましたが、利下げが実現すれば投資家のリスク選好度が回復することから、大型株に比べて業績が良好で株価も割安な水準にある小型グロース株は魅力的な投資機会として見直す動きが本格化すると考えられます。
- マザーファンドでは引き続きファンダメンタルズを重視し、優れたイノベーション及び堅調な業績拡大をベースにした持続的成長力を持つ中小型企業への選別投資を行い、中長期的に優れたリターンの獲得に努める方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	368	2.585	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(246)	(1.727)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(110)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 13)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.145	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 21)	(0.145)	
(c) そ の 他 費 用	23	0.164	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 13)	(0.090)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 3)	(0.019)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 8)	(0.055)	法定開示資料の印刷にかかる費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	412	2.894	
期中の平均基準価額は、14,230円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

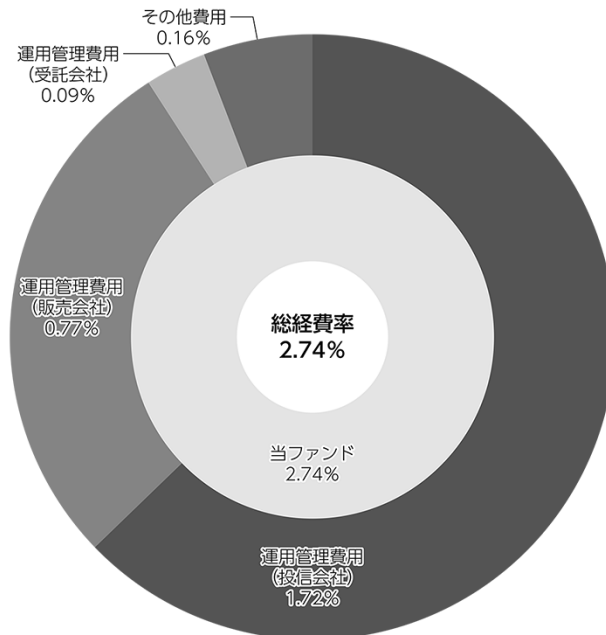
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2024年6月12日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 26,695	千円 120,000	千口 144,666	千円 725,900

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

## ○株式売買比率

(2023年6月13日～2024年6月12日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,187,087千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,438,492千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 759,342	千口 641,371	千円 3,698,022

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国小型成長株マザーファンド	千円 3,698,022	% 94.6
コール・ローン等、その他	210,349	5.4
投資信託財産総額	3,908,371	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 米国小型成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,694,865千円)の投資信託財産総額(3,701,892千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1ドル=157.21円です。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,908,371,202
コール・ローン等	210,349,108
米国小型成長株マザーファンド(評価額)	3,698,022,037
未収利息	57
(B) 負債	170,614,560
未払収益分配金	120,361,202
未払解約金	686,010
未払信託報酬	48,248,224
その他未払費用	1,319,124
(C) 純資産総額(A-B)	3,737,756,642
元本	2,407,224,055
次期繰越損益金	1,330,532,587
(D) 受益権総口数	2,407,224,055口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,527円

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,709,728,450円、期中追加設定元本額は210,843,610円、期中一部解約元本額は513,348,005円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.5527円です。

○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 46,997
受取利息	525
支払利息	△ 47,522
(B) 有価証券売買損益	913,566,514
売買益	987,020,943
売買損	△ 73,454,429
(C) 信託報酬等	△ 95,622,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	817,897,012
(E) 前期繰越損益金	304,352,705
(F) 追加信託差損益金	328,644,072
(配当等相当額)	( 176,472,281)
(売買損益相当額)	( 152,171,791)
(G) 計(D+E+F)	1,450,893,789
(H) 収益分配金	△ 120,361,202
次期繰越損益金(G+H)	1,330,532,587
追加信託差損益金	328,644,072
(配当等相当額)	( 176,555,342)
(売買損益相当額)	( 152,088,730)
分配準備積立金	1,001,888,515

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,114,964円)、費用控除後の有価証券等損益額(686,825,445円)、信託約款に規定する収益調整金(328,644,072円)および分配準備積立金(426,309,308円)より分配対象収益は1,450,893,789円(10,000口当たり6,027円)であり、うち120,361,202円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年6月13日～2024年6月12日の期間に当ファンドが負担した費用は42,973,216円です。

# 米国小型成長株マザーファンド

## 運用報告書

### 第17期

決算日 2024年6月12日

(計算期間：2023年6月13日から2024年6月12日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式（米国預託証券*を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	<p>①株式（米国預託証券*を含みます。）への投資割合に制限を設けません。</p> <p>②外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証券にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

\* 米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産総額
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
13期(2020年6月12日)	29,811	7.5%	19,902	△1.4%	97.4%	3,780百万円
14期(2021年6月14日)	43,478	45.8%	32,090	61.2%	97.4%	4,770
15期(2022年6月13日)	37,986	△12.6%	25,967	△19.1%	97.0%	3,633
16期(2023年6月12日)	43,684	15.0%	31,893	22.8%	97.2%	3,317
17期(2024年6月12日)	57,658	32.0%	39,753	24.6%	95.5%	3,698

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	
(期首) 2023年6月12日	43,684	—	31,893	—	97.2%
6月末	47,004	7.6%	33,609	5.4%	96.9%
7月末	46,548	6.6%	34,198	7.2%	96.6%
8月末	48,183	10.3%	33,597	5.3%	95.2%
9月末	46,767	7.1%	32,091	0.6%	96.8%
10月末	42,790	△2.0%	29,590	△7.2%	95.7%
11月末	45,257	3.6%	31,733	△0.5%	94.0%
12月末	49,219	12.7%	34,099	6.9%	96.8%
2024年1月末	51,181	17.2%	34,474	8.1%	96.4%
2月末	55,480	27.0%	38,061	19.3%	93.2%
3月末	58,021	32.8%	39,283	23.2%	96.1%
4月末	57,433	31.5%	37,549	17.7%	93.5%
5月末	58,097	33.0%	39,500	23.9%	95.2%
(期末) 2024年6月12日	57,658	32.0%	39,753	24.6%	95.5%

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

## ○当期の運用経過

(2023年6月13日～2024年6月12日)

〔基準価額の推移〕

(2023年6月13日～2024年6月12日)



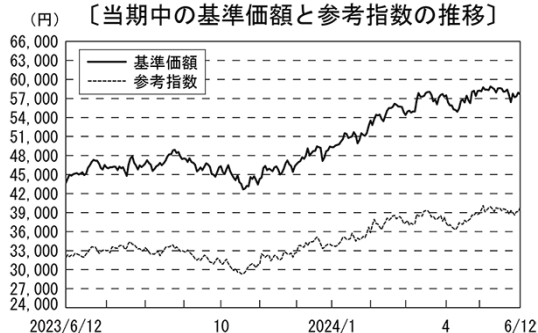
〔基準価額の主な変動要因〕

期首43,684円でスタートした基準価額は期末において57,658円となり、当中の騰落率は前期末比+31.99%となりました。

## 概況

- ・当ファンドが参照指数としているラッセル 2000 グロスインデックス（配当込み、円ベース）との対比では、生活必需品や一般消費財・サービス・セクター等で銘柄選択効果を発揮しアウトパフォームしました。
- ・円安・米ドル高進行が円ベースでの当ファンドのリターンにプラスに寄与しました。

〔当中の基準価額と参考指数の推移〕



※参考指数（ラッセル2000グロスインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロスインデックス（米ドル建て・為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

## &lt;プラス要因となった主な銘柄&gt;

- ・アップラビン（APP）：モバイルアプリの広告出稿やアプリ媒体の広告マネタイズ支援などモバイル・ビジネス関連の包括的なソリューションを提供。2023年10～12月期決算が市場予想を上回ったことを機に買い優勢の展開が続き、株価は期中の組入れ以降158%上昇。
- ・ウィングストップ（WING）：10種類以上の味付けを強みとする手羽先メニューに特化したファスト・フード・チェーンストアを運営。市場予想を上回る2023年7～9月期決算を発表した他、1.3億米ドル相当の自社株買いを実施したことにより、株価は当中中に111%上昇。

## &lt;マイナス要因となった主な銘柄&gt;

- ・フライワイヤー（FLYW）：教育機関や旅行会社といった企業及び個人を対象に安価で迅速な海外送金サービス等の決済プラットフォームを提供。長期金利の上昇に伴い売り圧力に晒されたことに加え、カナダ政府が

学生ビザ発給数に上限を設ける方針を発表したことで学費支払いサービスの利用者減少による業績への影響が懸念され、株価は期中の組入れ後に48%下落。

- ・ ショールズ・テクノロジーズ・グループ (SHLS) : 太陽光発電用電子機器を開発・製造。2023年8月に同業他社が需要減速に伴う在庫過剰を発表したことを受け太陽光発電関連銘柄として売られた、株価は売却日までに41%下落。

## 〔投資環境〕

### ＜米国株式市場＞

- ・ 期中（現地2023年6月12日～2024年6月11日）のラッセル2000グロースインデックスは米ドルベースで10.15%上昇しました。
- ・ 期首（2023年6月）～9月：米国株式市場は大型株が僅かながら上昇し、小型株は下落しました。6月から7月にかけては、CPI（消費者物価指数）をはじめとするインフレ指標が市場予想を下回ったことでFRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めが最終局面にあるとの見方が強まり、株式市場は上昇していますが、ジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の発言が市場の想定程にはタカ派的でなかったことから、小幅に値を戻しました。しかし9月に入り、予想以上に底堅い経済や原油価格の上昇等を考慮し、パウエルFRB議長が追加利上げの可能性を示唆したことにより、株価は軟調に推移しました。
- ・ 10月～12月：米国株式市場は上昇しました。10月は、長期金利が一時5.0%を上回る水準に達したことに加え、パレスチナ自治区のガザを実効支配するハマスとイスラエルとの軍事衝突を受けて投資家心理が冷え込み、株式市場は下落しました。11月から12月にかけては、11月FOMC（米国連邦公開市場委員会）において2会合連続となる政策金利の据え置きが決定された他、政策金利見通しが9月FOMC時点の水準から下方修正されたことで長期金利は低下し、株価は小型株主導で上昇しました。
- ・ 2024年1月～3月：米国株式市場は上昇しました。生成AI（人工知能）向け需要の拡大期待を背景に半導体大手エヌビディアなど大型ハイテク株が相場を押し上げた他、メタ・プラットフォームズ (Meta Platforms) やアマゾン・ドット・コム (Amazon.com) 等の2023年10-12月期決算が市場予想を上回り堅調に推移しました。3月後半には、FOMCで年内3回の利下げ見通しが据え置かれたことから投資家のリスク選好度が高まり、幅広く銘柄の物色が進み株式市場は値を上げました。
- ・ 4月～期末（6月）：米国株式市場は大型株が上昇した一方、小型株は下落しました。4月は、年初から続いた上昇相場の流れを受けて利益確定の売りがみられた他、イスラエルとイランの衝突に伴う地政学リスクの高まりが株価の重石となっています。5月中旬にかけては、経済指標の弱含みを受け金融緩和への期待が膨らみ株価は反発したものの、複数のFRB高官が利下げへの慎重な姿勢を示したことから、市場参加者の間でインフレ鎮静化には時間を要するとの懸念が広まり、一進一退の展開が続きました。

### ＜為替市場＞

- ・ 期中の円/米ドル相場は円安・米ドル高となり、基準価格の押し上げ要因となりました。
- ・ 期首（2023年6月）～12月：円/米ドル相場は僅かながら円安・米ドル高に振れています。期首から11月上旬にかけては、FRBによる高金利政策の長期化観測が示唆された他、日銀金融政策決定会合で金融緩和維持が決定されたこと等を受けて日米の金融政策の方向性の違いが意識され、大きく円安・米ドル高が進行、期首に1米ドル139円台だった円/米ドル相場は一時1米ドル151円台後半に達しました。11月中旬以降は、早期利下げ期待の高まりや日銀の金融政策修正観測の広まりを材料に、一転して1米ドル141円台後半まで円高・米ドル安が進みました。
- ・ 2024年1月～期末（6月）：円/米ドル相場は大幅に円安・米ドル高が進みました。3月後半には日銀による



マイナス金利政策の解除、5月初旬には為替介入とみられる動きを受けて一時的に円高・米ドル安に振れる場面もありましたが、FRBによる早期利下げ見通しが後退した中で日米の金利差を背景に円は売り優勢となり、5月中旬以降は概ね1米ドル155円台～157円台で推移しました。

〔当ファンドのポートフォリオ〕

当ファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

当ファンドでは、ファンダメンタルズを重視し、優れたイノベーション及び堅調な業績拡大をベースにした持続的成長力を持つ中小型企业への選別投資を行い、中長期的に優れたリターンの獲得に努めました。前述のアップラビンといったAI関連銘柄は市場からの関心も高く、今後も底堅い需要を基に売上増加を見込めると考え注目しており、当ファンドでは、厳選した高成長な小型企業へ着実に投資していく方針です。株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

〔今後の運用方針〕

- ・FRBの金融政策が引き締めから緩和へと転換する可能性が高まる中、経済指標やFRB高官の発言に応じて悲観論と楽観論が綱引きするボラティリティ（価格変化率）の高い市場環境が続いています。但し、足元では経済指標の下振れが続いており、FRBによる高金利政策はインフレ抑制に一定程度の効果がみられています。6月のFOMCでFRBが公表したドットチャートでは年内1回の利下げが適切との見方が示されましたが、利下げが実現すれば投資家のリスク選好度が回復することから、大型株に比べて業績が良好で株価も割安な水準にある小型グロース株は魅力的な投資機会として見直す動きが本格化すると考えられます。
- ・当ファンドでは引き続きファンダメンタルズを重視し、優れたイノベーション及び堅調な業績拡大をベースにした持続的成長力を持つ中小型企业への選別投資を行い、中長期的に優れたリターンの獲得に努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 74 (74)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	46 (46) (0)	0.091 (0.091) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	120	0.237	
期中の平均基準価額は、50,498円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2024年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5,773 (185)	千ドル 35,340 (-)	百株 7,253	千ドル 39,693

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年6月13日～2024年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,187,087千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,438,492千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
ACADIA HEALTHCARE CO INC	70	40	278	43,728	ヘルスケア機器・サービス	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	31	21	355	55,818	資本財	
AEROVIRONMENT INC	—	12	268	42,197	資本財	
ALTAIR ENGINEERING INC - A	45	53	507	79,753	ソフトウェア・サービス	
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	—	319	664	104,508	耐久消費財・アパレル	
AMICUS THERAPEUTICS INC	531	366	381	59,922	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APELLIS PHARMACEUTICALS INC	62	79	341	53,631	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPFOLIO INC-A	—	16	393	61,849	ソフトウェア・サービス	
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	35	26	486	76,464	資本財	
APPLOVIN CORP-CLASS A	—	106	820	129,019	ソフトウェア・サービス	
AXCELIS TECHNOLOGIES INC	30	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
AXON ENTERPRISE INC	13	8	255	40,157	資本財	
AZEK CO INC/THE	141	105	474	74,583	資本財	
BWX TECHNOLOGIES INC	—	55	486	76,513	資本財	
BADGER METER INC	—	12	238	37,424	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BELLRING BRANDS INC	192	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	18	16	239	37,669	資本財	
CHART INDUSTRIES INC	30	48	702	110,401	資本財	
CHURCHILL DOWNS INC	24	—	—	—	消費者サービス	
CLEAN HARBORS INC	39	31	688	108,213	商業・専門サービス	
DENBURY INC	36	—	—	—	エネルギー	
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	122	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DYNATRACE INC	147	88	415	65,320	ソフトウェア・サービス	
EURONET WORLDWIDE INC	48	40	440	69,178	金融サービス	
EVOLENT HEALTH INC-A	181	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
FLYWIRE CORP-VOTING	131	252	416	65,476	金融サービス	
FIRSTCASH HOLDINGS INC	—	56	629	98,898	金融サービス	
FIVE BELOW	22	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
FIVE9 INC	39	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
FOX FACTORY HOLDING CORP	32	—	—	—	自動車・自動車部品	
FRESHPET INC	59	32	421	66,292	食品・飲料・タバコ	
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	319	—	—	—	素材	
GROCERY OUTLET HOLDING CORP	177	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
HEALTHEQUITY INC	—	52	458	72,141	ヘルスケア機器・サービス	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
HERC HOLDINGS INC	23	—	—	—	資本財	
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	—	13	224	35,365	ヘルスケア機器・サービス	
KINSALE CAPITAL GROUP INC	8	9	377	59,279	保険	
KRYSTAL BIOTECH INC	—	22	404	63,615	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	6	—	—	—	金融サービス	
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	119	17	105	16,574	半導体・半導体製造装置	
LIVENT CORP	172	—	—	—	素材	
MA-COM TECHNOLOGY SOLUTIONS HOLDINGS INC	86	58	597	93,902	半導体・半導体製造装置	
MATADOR RESOURCES CO	127	65	388	61,100	エネルギー	
MEDPACE HOLDINGS INC	—	8	349	54,946	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NATERA INC	—	61	688	108,210	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	—	43	573	90,219	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘柄	株数	期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
NEXTRACKER INC-CL A	—	69	408	64,191	資本財	
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	116	42	357	56,256	一般消費財・サービス流通・小売り	
ONTO INNOVATION INC	—	15	334	52,522	半導体・半導体製造装置	
PTC THERAPEUTICS INC	69	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PAYONEER GLOBAL INC	1,045	861	491	77,325	金融サービス	
PENUMBRA INC	15	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
RB GLOBAL INC	62	—	—	—	商業・専門サービス	
RH	—	14	401	63,072	耐久消費財・アパレル	
RALPH LAUREN CORP	55	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SAIA INC	13	7	331	52,115	運輸	
SAREPTA THERAPEUTICS INC	—	38	469	73,847	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHAKE SHACK INC - CLASS A	—	30	278	43,857	消費者サービス	
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	88	58	431	67,804	ソフトウェア・サービス	
SHOCKWAVE MEDICAL INC	13	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	145	—	—	—	資本財	
SKECHERS USA INC-CL A	—	44	330	51,896	耐久消費財・アパレル	
SKYLINE CHAMPTON CORP	—	106	706	111,055	耐久消費財・アパレル	
SPRINGWORKS THERAPEUTICS INC	—	82	319	50,233	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TANDEM DIABETES CARE INC	—	29	142	22,441	ヘルスケア機器・サービス	
TENET HEALTHCARE CORP	79	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
VALMONT INDUSTRIES	10	—	—	—	資本財	
VERICEL CORP	—	62	271	42,622	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WALKER & DUNLOP INC	—	38	351	55,249	金融サービス	
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	127	—	—	—	資本財	
WINGSTOP INC	23	9	381	59,938	消費者サービス	
WINTRUST FINANCIAL CORP	24	37	351	55,247	銀行	
XYLEM INC	18	—	—	—	資本財	
FABRINET	—	18	427	67,239	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GENPACT LTD	68	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WEATHERFORD INTERNATIONAL PL	—	64	736	115,710	エネルギー	
TECNOGLASS INC	57	73	329	51,755	資本財	
GLOBANT SA	—	17	265	41,663	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	—	10	267	41,979	ソフトウェア・サービス	
合計	株数・金額	5,174	3,879	22,456	3,530,404	
銘柄数<比率>		52	54	—	<95.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは1ドル=157.21円です。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,530,404	% 95.4
コール・ローン等、その他	171,488	4.6
投資信託財産総額	3,701,892	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 当期末における外貨建て純資産(3,694,865千円)の投資信託財産総額(3,701,892千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは1ドル=157.21円です。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 3,701,892,232
コール・ローン等	112,459,262
株式(評価額)	3,530,404,114
未収入金	58,958,706
未収配当金	70,150
(B) 負債	3,870,663
未払金	3,870,663
(C) 純資産総額(A-B)	3,698,021,569
元本	641,371,889
次期繰越損益金	3,056,649,680
(D) 受益権総口数	641,371,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,658円

〈注記事項〉

期首元本額 759,342,238円

期中追加設定元本額 26,695,736円

期中一部解約元本額 144,666,085円

1口当たり純資産額 5,7658円

期末における元本の内訳

アメリカン・ドリーム・ファンド 641,371,889円

## ○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 11,442,400
受取配当金	8,798,538
受取利息	2,331,426
その他収益金	315,303
支払利息	△ 2,867
(B) 有価証券売買損益	978,674,497
売買益	1,574,719,634
売買損	△ 596,045,137
(C) 保管費用等	△ 3,283,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	986,833,696
(E) 前期繰越損益金	2,557,745,635
(F) 追加信託差損益金	93,304,264
(G) 解約差損益金	△ 581,233,915
(H) 計(D+E+F+G)	3,056,649,680
次期繰越損益金(H)	3,056,649,680

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。